

インドの挑戦

電灯とムスリム——準公共財の供給と社会的弱者層

近藤則夫



宗教的少数派であるムスリムの社会的経済的地位は、植民地期にはイギリスによる植民地経営や社会の近代化によってヒンドゥーの進出が進み、すでに相対的に低下傾向を見せていた。それが決定的になるのが分離独立時にムスリムの有力な層がパキスタンへ移住したことであった。その結果、独立後のムスリムはまとまりに欠け、次第に社会的、経済的に多数派ヒンドゥーに遅れをとるようになっていった。しかし、インド政府は独立以来、政治と宗教は別という世俗主義の名のもとに、一九七〇年代半ばまでムスリムに対して特別な優遇措置を設けることはなかった。しかし、それは近年見直されようとしている。

●ムスリムと政治

インドでは単に「少数派」とい

うときは、宗教的な少数派をさすことがほとんどである。特に「ムスリム」を實際上意味することが多い。そのような意味での少数派に対する中央政府の政策に変化が見えたのが長らく政権の座にあった国民会議派を選挙でやぶり、一九七七年に政権の座に就いたジャナター党政権期である。同政権は一九七八年に国家少数派委員会を設立し問題に光をあてた。一方、一九八〇年代半ばから二〇〇〇年代初めにかけて大規模な宗派間の暴動が相次いで発生し、ムスリムなど少数派の側に多くの犠牲者を出し、問題がクローズアップされるようになる。このような状況の変化が、二〇〇四年に成立した国民会議派率いる統一進歩連合政権が包摂の政治を掲げ経済や地域格差の問題に加えて、ムスリムの問題を本格的に取り上げる大きな要

因となった。

同政権は二〇〇五年には「サチャル委員会」を設立し、ムスリムの状況の報告と状況改善のための勧告を行わせたが、そこで改めて明らかになったのは、ムスリムの社会的、経済的地位が他のコミュニティに対して相対的に低下しつつあるという事実であった（Government of India [2006b]）。今日ではムスリムは、状況を改善しつつあるヒンドゥーの最底辺層に社会的、経済的に追いつかれつつある。また都市部ではムスリムは特定の地域に「ゲットー化」している状況が見られる。

社会的経済的地位が相対的に低下しつつあるムスリムが順調に社会的、経済的発展の軌道を歩むためにもっとも重要とされるのが教育である。例えばサチャル委員会は、一日学校教育という「ハード

ル」がクリヤーされれば、コミュニティ間の差異は相当無くなるであろうと述べている。しかし、教育の他にも、社会的経済的基盤整備など改善すべき点は多くある。その代表例のひとつは近代生活に欠かせない準公共財である電気である。インド政府は二〇〇五年の国家電化政策で五年のうちに全世帯が電気にアクセスできるようにすると宣言したが、実態は現在でも多くの世帯には電気が来ていない。そのようななかでムスリムと他のコミュニティの間に電気が来ているかどうか、より具体的には「電灯」を使っているかどうか、その状況には差があるのか無いのかを検討してみたい。

●準公共財の供給とムスリム

電灯に限らず、そもそも、特定のコミュニティが特定の準公共財を得難いという状況はどのように生じているのであろうか。一般論として、特定のコミュニティと準公共財の供給の関係を説明する理論は大きく、以下の二つにまとめられるように思われる。

仮説一…コミュニティ混在仮説

様々なコミュニティが混在するところでは個々のコミュニティの



ビハール州ダールバンガー県シルニア村のリーダー達。シルニア村は人口約9000人のうちムスリムが約6割。リーダーによると、「ビハール州電力庁や県庁は、電気がほしいという我々の要求になかなか反応してくれず、我々は団結して運動した。州首相がダールバンガー県を訪問した時にはデモンストレーションもやった。その結果一応村には電線はひかれた。しかし、まだ電気はいつ来るのかわからない」。インタビューおよび写真は筆者による（2009年9月25日）。

選好が違ったり、あるいは他のコミュニティとの亀裂が大きいため、まとまって強く要求を打ち出すことが難しく、準公共財を獲得する強い要求が形成されにくい。そのため、コミュニティが混在しているところでは、財の供給レベルも低くなるという仮説である。これにはいくつかの下位の仮説がある (Alesina et al. [1999], Miguel and Gugerty [2005], Banerjee et al. [2005], Habyarimana, et al. [2007])。

仮説二：社会的弱体性仮説

そもそも特定のコミュニティ（本稿の場合、ムスリム）が社会

的に弱体で自らの要求を強く打ち出せないことが準公共財の獲得を難しくしているという仮説である（インドのムスリムについては：Belancourt and Gleason [2000], Banerjee and Somanathan [2007], Alam [2008]）。

この二つの一般的仮説をインドのムスリム・コミュニティへの電灯という準公共財の供給に関して統計的に検証してみたい。その場合、分析は以下の二点に注意する必要がある。まず、インドの場合、州によって社会的状況がかなり違うので、州ごとに焦点をあてて分析することが必要と考えられる。

具体的には、ここではムスリム人口比の高い、ウッタル・プラデーシュ州、ビハール州、西ベンガル州、そしてコミュニティな亀裂が甚だしいグジャラート州を分析する。つぎは実際の見地からの理由であるが、検証は都市部に限った。その理由としては農村部のデータを検証するためには各世帯の送電網からの距離、地理的状況など、より多くの要因を考慮することが必要となり、それに対応する変数をそろえる必要があるが、それは非常に難しいからである。一方、都市部ではほとんどの場合、変圧器は近接したところにあり、各地区、各世帯に電線が引かれるかどうかは、コミュニティや世帯がおかれる地理的状況の差違を考える必要性がうすいからである。また、コミュニティ間の格差の問題があるとすると、都市部の方がより顕著に表れる可能性があることも大きな理由である。なぜなら少数派は都市の特定の地区にまとまって居住する場合が多いからである。それは、コミュニティ間の暴動など、対立が激しい状況があればさらに明確になる。

●ムスリム人口比率と電灯使用率

まず、表1で都市部におけるムスリム人口比率と平均の電灯使用率を見てみたい。農村部も含めた全インドのムスリム人口比率は一三・四％であるが、都市部に限れば一七・三％である。ムスリムは都市部により多く居住している。本稿で扱う州の都市部におけるムスリムの人口比はグジャラート州一五％、ウッタル・プラデーシュ州三三％、ビハール州一九％、西ベンガル州一九％となっており、ウッタル・プラデーシュ州がこの四州のなかでは最も高い（以上二〇〇一年人口センサス）。これか

表1 都市部の地区におけるムスリム人口比率と電灯使用率（％）

グジャラート州 (15)		ウッタル・プラデーシュ州 (33)	
ムスリム人口	電灯使用	ムスリム人口	電灯使用
30%以下	91.9	30%以下	66.4
30%以上	89.7	30%以上	60.7
差	2.3	差	5.7
ビハール州 (19)		西ベンガル州 (19)	
ムスリム人口	電灯使用	ムスリム人口	電灯使用
30%以下	42.9	30%以下	69.8
30%以上	40.7	30%以上	48.7
差	2.1	差	21.1

(注) “()”内は都市部におけるムスリム人口比率。
(出所) Government of India (Office of the Registrar General) [2003] Census of India 2001 - Tables on Houses, Household Amenities & Assets.

ら、三〇%を基準として都市部のムスリム人口比率がそれ以下と以上となる「地区」を分けて各々の平均電灯使用率を見たものが表1である。それによると、いずれの州でもムスリム人口比が大きい方が電灯使用率は小さい。しかし、グジャラート州、ビハール州ではその差は小さい。グジャラート州の場合、都市部では九割以上の世帯が電灯を使っているので差が出にくいことがその理由である。またこの四州のうち最も後進的なビハール州ではムスリムの居住地域とその他のコミュニティの居住地域の間で大きな差がない。一方、ウツタル・プラデーシュ州や西ベンガル州は無視することができない差がある。特に西ベンガル州での差ははっきりとしている。

ただし、この単純な表からではムスリムと他のコミュニティの電灯使用率が本当にムスリム・コミュニティに属するがゆえなのか、それとも、経済的、社会的格差など他の要因のゆえなのか、判断としない。そこでこの報告の元となった研究では他の説明変数を同時に投入して、その影響も考慮したうえで判断した。具体的には、各地区の「電灯設置率」を説明す

るために、「人口構成不均一性」、「ムスリム人口比率」、「人口規模」、「良い家屋」、「指定カースト」を説明変数として重回帰分析（操作変数法）を行った。このなかで、「人口構成不均一性」は前述の仮説一を説明しようとするもので、各地区のコミュニティの構成がどの程度不均質なのかを示す指標である。「ムスリム人口比率」は仮説二に対応する指標である。また、ムスリム以外の社会的弱者層も考えてヒンドゥー社会で最も弱いカーストである「指定カースト」の人口比を加えた。それに加え、大きな都市ほど電気が整備されていると考えられるので「人口規模」、経済的に裕福な地域ほど電気が整備される可能性が高いと考え家屋の材質からなる総合指標である「良い家屋」を説明変数に加えた(Kondo [2011])。紙面が限られているため、詳細な分析結果をここで示すことはできないが、概ね以下の結論をえた。

統計的検証の結果はやはり州の一般的状況によって違うものとなった。都市の「人口規模」はグジャラート州を除けばほぼ重要な説明変数であることが確認されたが、地区の経済状況を表す「良い

家屋」はグジャラート州および西ベンガル州のみ明確で、これらの州では経済状況が良い地区ほど電灯使用率も高いことが示された。「指定カースト」はどの州についてもはっきりとした傾向は見いだせず、ヒンドゥー社会の最底辺と電灯使用率の間にはマクロなレベルの分析では明確な関係は見いだせなかった。

一方、二つの仮説に関しては、コミュニティが混在していることが供給レベルの低下をもたらしているとする仮説一はどの州においてもほとんど重要ではない。それに対してムスリム自体の社会的、政治的弱さゆえに供給レベルが低いとする仮説二の方はウツタル・プラデーシュ州や西ベンガル州、特に西ベンガル州で支持された。これらの州の都市部では、人口規模、地域の生活水準、指定カーストの存在などを考慮しても、ムスリム居住地区で電灯の普及率が低いことが明らかとなった。

グジャラート州は多数派ヒンドゥー対ムスリムの大規模な暴動が近年たびたび起こっており、ムスリムと他のコミュニティとの社会的亀裂が大きく、ムスリムが、電灯という基本的な準公共財の供

給において、「差別」されているのではないかという予想もあったが、しかし実際は、同州では都市部の電化水準が全般的に非常に高いため、コミュニティ間の差異が目立たず、統計的に明確な結果は得られなかった。電化水準が四州のなかで最も低いビハール州についても明確な結果は得られなかった。これは同州では特にムスリムと他のコミュニティの間では電気に関して目立った差はないことを示すものである。

●社会経済発展とムスリム

インドのムスリム人口でウツタル・プラデーシュ州は二二・二%、西ベンガル州は一四・六%と第一、二位を占める。このような州の都市部ムスリム居住地区で電灯普及率が明確に低いという状況は、ムスリム・コミュニティが社会的、経済的に後進的な状況にあるという大きな問題の一部である。マンモハン・シン統一進歩連合内閣は二〇〇六年六月に「少数派の福祉のための首相の新一五ポイント・プログラム」(Government of India [2006a])を打ち出し、少数派に関してその教育や雇用の状況の改善、宗派暴動の防止、ス

ラムなど居住条件の改善を重点政策とした。また、近年、少数派にも公共部門で優先的に採用される特別の「留保枠」を設ける案なども検討されていく (Government of India [2007])。このような政策が、ムスリムの社会的・経済的底上げにどのように貢献しているかは予断を許さないが、急速に成長するインドにおいて特定のコミュニティが取り残される状況は社会の安定という面から問題が大きくなり、今後の取り組みが注目される。

(こたじけなくのりお／ムスリム経済研究所 南アジアグループ)

《参考文献》

- ①Alam, Javeed [2008] "The Contemporary Muslim Situation in India: A Long-Term View", *Economic & Political Weekly* 43, no.2 (January 12) pp.45-53.
- ②Alesina, Alberto, Reza Baqir, and William Easterly [1999] "Public Goods and Ethnic Divisions", *Quarterly Journal of Economics* 114, no.4 (November), pp.1243-1284.
- ③Banerjee, Abhijit, and Rohini Somanathan [2007] "The

Political Economy of Public Goods: Some Evidence from India", *Journal of Development Economics* 82, pp.287-314.

- ④Banerjee, Abhijit, Lakshmi Iyer, and Rohini Somanathan [2005] "History, Social Divisions and Public Goods in Rural India", *Journal of the European Economic Association* 3, nos.2-3, pp.639-647.

- ⑤Betancourt, Roger, and Suzanne Gleason [2000] "The Allocation of Publicly-Provided Goods to Rural Households in India: On Some Consequences of Caste, Religion and Democracy", *World Development*, 28, no.12, pp.2169-2182.

- ⑥Government of India [2006a] *Prime Minister's New 15 Point Programme for Welfare of Minorities*. New Delhi (http://ncm.nic.in/points_programme.html, accessed on Dec. 20, 2009).

- ⑦Government of India (Ministry of Minority Affairs) (Chairperson: Ranganath Misra) [2007] *Report of the National Commission for Religious and*

Linguistic Minorities. New Delhi: Alaknanda Advertising.

- ⑧Government of India (Prime Minister's High Level Committee) (Chairperson: Rajindar Sachar) [2006b] *Social, Economic and Educational Status of the Muslim Community of India*. New Delhi: Cabinet Secretariat.

- ⑨Habyarimana, James, Macartan Humphreys, Daniel N. Posner, and Jeremy M. Weinstein [2007] "Why Does Ethnic Diversity Undermine Public Goods Provision?", *American Political Science Review* 101, no.4 (November), pp.709-725

- ⑩Kondo, Norio [2011] "Electric Light and Minorities: The Provision of Semi-Public Goods to Weaker Sections in India", in Hirashima, S., H. Oda and Y. Tsujita eds. 2011. *Inclusiveness in India: A Strategy for Growth and Equality*. Basingstoke and New York: Palgrave MacMillan, forthcoming.

- ⑪Miguel, Edward, and Mary Kay Gugerty [2005] "Ethnic Diversity, Social Sanctions, and

Public Goods in Kenya", *Journal of Public Economics* 89, nos.11-12, pp.2325-2368.